

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
82015	茨城県	水戸市	特例市

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			90.0% / 97.8%
案内・受付			97.1% / 86.2%
電話交換			89.5% / 89.8%
公用車運転	○	現状維持	65.8% / 86.2%
し尿収集			97.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.5% / 96.3%
学校給食(調理)			87.5% / 61.9%
学校給食(運搬)			97.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	学校用務員事務は、職員の退職に合わせて、職員化を図ることとする。	27.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.5% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% / 94.5%
調査・集計			97.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	5	5	100.0%		47.1% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	27	27	100.0%		53.8% / 45.5%
プール	4	4	100.0%		70.9% / 46.3%
海水浴場	0	0			66.7% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			80.5% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			85.5% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			67.9% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			68.8% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			65.2% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			100.0% / 52.7%
大規模公園	4	4	100.0%		50.5% / 49.8%
公営住宅	28	28	100.0%		43.2% / 16.2%
駐車場	8	8	100.0%		56.4% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	・公園墓地は、平成28年度委託に向けて準備中。 ・斎場は、当分の間、直営とする。	28.8% / 20.7%
図書館	6	0	0.0%	平成28年度導入に向けて準備中である。	13.9% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	7	1	14.3%	水戸芸術館以外の施設は、直営と判断しているため。	24.2% / 27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	内原中央公民館は、直営と判断しているため。 市民会館は休止中である。	13.4% / 21.2%
文化会館	0	0			82.9% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理者の導入を検討している。	37.3% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			100.0% / 68.5%
介護支援センター	3	3	100.0%		93.8% / 48.8%
福祉・保健センター	19	17	89.5%	・療養センターは直営と判断している。 ・内原高齢者センターは、管理委託で対応している。	69.8% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	3	2	66.7%	ふれあいの館は、直営とするべきと判断したため。	42.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	平成30年度
委託状況	委託予定無し		
【参考】 設置率(類似団体) 30.0%		【参考】 委託率(類似団体) 55.0%	
設置率(全国) 10.6%		委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 27.5% 5.0%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
<p>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p> <p>人事課において職員に係る報酬事務の一元化を図るなど、事務の一元化に取り組んでいるものの、総務事務センターの設置には至っていない。</p>			

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況 クラウドは、現在導入しているシステムの更新に当たり選択肢の一つであり、検討を行っているが、情報セキュリティ、データ移行に係る費用、システムの操作性、業務主管課及び他団体との調整等の課題があり、具体的な導入時期は未定である。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体) 15.0%		策定割合(全国) 3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成28年度
【参考】 作成割合(類似団体) 0.0%		作成割合(全国) 0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
82023	茨城県	日立市	都市IV-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			対象団体無し / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			50.0% / 86.2%
し尿収集			50.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			100.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			100.0% / 88.7%
学校用務員事務			50.0% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定
設置率(類似団体)	50.0%	委託率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		0.0%	0.0%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
				福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

今後、費用対効果等、当市の必要性について検討する。

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	9	9	100.0%		70.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	8	88.9%	今後、指定管理の必要性、費用対効果等を検証したい。	82.6% / 45.5%
プール	3	3	100.0%		80.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			対象施設無し / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		100.0% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		100.0% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		75.0% / 58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		100.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	2	1	50.0%	今後、指定管理の必要性、費用対効果等を検証したい。	50.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し / 52.7%
大規模公園	2	0	0.0%	今後、指定管理の必要性、費用対効果等を検証したい。	0.0% / 49.8%
公営住宅	35	0	0.0%	今後、指定管理の必要性、費用対効果等を検証したい。	42.9% / 16.2%
駐車場	11	1	9.1%	今後、指定管理の必要性、費用対効果等について検証したい。	3.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	9	4	44.4%	今後、指定管理の必要性、費用対効果等について検証したい。	40.0% / 20.7%
図書館	4	0	0.0%	今後、指定管理の必要性、費用対効果等について検証したい。	0.0% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、天文館、動物園等)	3	1	33.3%	今後、指定管理の必要性、費用対効果等について検証したい。	20.0% / 27.0%
公民館、市民会館	25	25	100.0%		60.5% / 21.2%
文化会館	3	1	33.3%	今後、指定管理の必要性、費用対効果等について検証したい。	50.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	1	33.3%	今後、指定管理の必要性、費用対効果等について検証したい。	50.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		100.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			対象施設無し / 48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	今後、指定管理の必要性、費用対効果等について検証したい。	66.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	今後、指定管理の必要性、費用対効果等について検証したい。	4.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	単独クラウド
		0.0%	100.0%
実施予定		実施率(全国)	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
策定割合(類似団体)	50.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
82031	茨城県	土浦市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
本庁舎の清掃		96.2%	97.8%
本庁舎の夜間警備		96.4%	86.2%
案内・受付		95.9%	89.8%
電話交換		87.8%	86.2%
公用車運転		93.3%	97.9%
し尿収集		98.8%	96.3%
一般ごみ収集		80.5%	61.9%
学校給食(調理)		92.4%	88.7%
学校給食(運搬)		28.8%	32.6%
学校用務員事務	○ 変更の予定なし	100.0%	98.7%
水道メーター検針		96.6%	95.4%
道路維持補修・清掃等		100.0%	98.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		100.0%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		94.1%	94.5%
ホームページ作成・運営		96.3%	95.0%
調査・集計		96.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置済み	設置率(類似団体)	設置率(全国)
		17.2%	10.6%

窓口業務の民間委託		【参考】	
委託状況	委託予定無し	委託率(類似団体)	委託率(全国)
		39.1%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	設置率	委託率
設置予定無し		26.4%	4.6%

対象部局		対象業務	
首長部局	企業局	教育委員会	その他
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

各所属で庶務担当が業務を行っており特に支障のないことから、設置について検討したことがない。

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】
体育館	2	0.0%	今後も直営で運営する予定
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	8.3%	11施設は今後も直営で運営する予定
プール	0	0.0%	
海水浴場	0	0.0%	
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0.0%	
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	100.0%	
キャンプ場等	0	0.0%	
産業情報提供施設	4	75.0%	1施設は今後も直営で運営する予定
展示場施設、見本市施設	0	0.0%	
開放型研究施設等	0	0.0%	
大規模公園	2	0.0%	委託対応
公営住宅	16	0.0%	今後も直営で運営する予定
駐車場	10	80.0%	H29年度より残り2施設導入予定
大規模公園、斎場等	3	0.0%	園圃についてはコストを抑えた運営をしている。斎場については導入に向けて検討中。
図書館	5	0.0%	今後も直営で運営する予定
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0.0%	今後も直営で運営する予定
公民館、市民会館	9	11.1%	8施設は今後も直営で運営する予定
文化会館	1	100.0%	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0.0%	今後も直営で運営する予定
特別養護老人ホーム	0	0.0%	
介護支援センター	9	0.0%	ノウハウがある民間に委託
福祉・保健センター	10	60.0%	4施設は今後も直営で運営する予定
児童クラブ、学童館等	44	0.0%	個人情報取扱が多く、厳密性が求められるため、指定管理者制度にはなじまないと考える。

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
○		3.4%	19.5%

検討状況		【参考】	
検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定率(類似団体)	策定率(全国)
	○	8.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成率(類似団体)	作成率(全国)
	○	0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
82040	茨城県	古河市	都市Ⅲ-0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		100.0%	97.8%
		100.0%	86.2%
		100.0%	89.8%
		90.0%	86.2%
		100.0%	97.9%
		100.0%	96.3%
		81.8%	61.9%
		100.0%	88.7%
		11.1%	32.6%
		100.0%	98.7%
		100.0%	95.4%
		87.5%	98.9%
		100.0%	99.9%
		100.0%	98.9%
		100.0%	94.5%
		100.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
		委託率(類似団体)	45.5%
		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
		27.3%	0.0%
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

市町村合併により複数の庁舎が存在しており、業務の流れの簡素化・標準化について十分な効果が得られるか不透明なため。

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
		51.3%	36.5%
		56.7%	45.5%
		88.5%	46.3%
		対象施設無し	12.3%
		83.3%	86.3%
		76.2%	73.6%
		83.3%	58.3%
		66.7%	74.7%
		100.0%	61.2%
		0.0%	52.7%
		39.1%	49.8%
		0.0%	16.2%
		48.1%	38.9%
		33.3%	20.7%
		8.2%	14.7%
		43.5%	27.0%
		23.9%	21.2%
		67.7%	48.5%
		42.9%	46.4%
		83.3%	68.5%
		66.7%	48.8%
		44.9%	52.9%
		33.7%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		9.1%	0.0%
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		18.2%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
82058	茨城県	石岡市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付			88.4% / 86.2%
電話交換			92.3% / 89.8%
公用車運転			86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.8% / 96.3%
学校給食(調理)	○	2か所ある学校給食センターのうち、1か所の調理業務を委託する予定	73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	職員又は嘱託職員が事務に充たっているが、再任用職員を充てる方針	35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計			94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	13.6%	委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		17.7%	4.0%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
				福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

未設置の理由は、現在行っている業務に特段の支障がないため。

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	7	1	14.3%	当面は、直営とし、動向を見極めながら導入を検討	41.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	3	37.5%	当面は、直営とし、動向を見極めながら導入を検討。施設のあり方自体を含め検討	48.7% / 45.5%
プール	3	0	0.0%	当面は、直営とし、動向を見極めながら導入を検討	47.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			14.1% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		85.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	当面は、直営とし、動向を見極めながら導入を検討	81.8% / 73.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	当面は、直営とし、動向を見極めながら導入を検討	70.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			72.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	2	0	0.0%	当面は、直営とし、動向を見極めながら導入を検討	55.0% / 49.8%
公営住宅	15	0	0.0%	当面は、直営とし、動向を見極めながら導入を検討	6.8% / 16.2%
駐車場	3	0	0.0%	効果的・効率的な運営と市民サービス向上に努めている施設であるため、直営で行う	44.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	効果的・効率的な運営と市民サービス向上に努めている施設であるため、直営で行う	43.5% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	制度導入を目指した準備を行っている	12.2% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	効果的・効率的な運営と市民サービス向上に努めている施設であるため、直営で行う	28.8% / 27.0%
公民館、市民会館	21	5	23.8%	当面は、直営とし、動向を見極めながら導入を検討	22.0% / 21.2%
文化会館	0	0			50.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			53.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		73.3% / 68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	事業一部を委託方式で行っており、その他の事業は、直営で運営すべき	72.2% / 48.8%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	市民サービス向上に努める施設であるため、直営で行う	56.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	19	0	0.0%	当面は、直営とし、動向を見極めながら導入を検討	20.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		新庁舎建設を予定していること、費用・事業継続性などの観点を踏まえ、導入の可否を検討中である。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
4.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成27年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
82074	茨城県	結城市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		100.0%	97.8%
		90.0%	86.2%
		95.7%	89.8%
		83.8%	86.2%
		100.0%	97.9%
		100.0%	96.3%
		82.1%	61.9%
		97.0%	88.7%
○	現在従事している職員が退職したのちは、専任無とする。	25.0%	32.6%
		100.0%	98.7%
		97.3%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		100.0%	98.9%
		100.0%	94.5%
		91.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
1	1	100.0%		42.4%	36.5%
5	1	20.0%	施設の種類等に応じ、導入の可否を検討していく。	49.3%	45.5%
0	0			56.7%	46.3%
0	0			0.0%	12.3%
0	0			82.1%	86.3%
0	0			81.2%	73.6%
0	0			49.0%	58.3%
0	0			82.1%	74.7%
0	0			80.0%	61.2%
0	0			対象施設無し	52.7%
1	1	100.0%		24.0%	49.8%
6	0	0.0%	導入には適さない。	1.0%	16.2%
1	0	0.0%	小規模施設であるため、管理者をおく必要が無い。	23.8%	38.9%
1	0	0.0%	一部事務組合において運営をしている。	8.3%	20.7%
1	0	0.0%	今後検討を行う。	14.7%	14.7%
0	0			21.9%	27.0%
2	0	0.0%	施設の種類等に応じ、導入の可否を検討していく。	21.8%	21.2%
1	1	100.0%		37.7%	48.5%
0	0			52.4%	46.4%
0	0			50.0%	68.5%
0	0			26.7%	48.8%
1	0	0.0%	導入には適さない。	37.8%	52.9%
9	0	0.0%	導入には適さない。	24.7%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	○	○
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	15.0%	委託率(類似団体)	12.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況		
設置予定無し	○		
		対象部局	対象業務
		首長部局	給与
		企業局	旅費
		教育委員会	福利厚生
		その他	財務会計
		【参考】	
		類似団体	委託率
		12.5%	2.5%
		全国	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

設置してもスケールメリットが無く余地がないため

(5)クラウド化			
実施済み	○	○	○
		実施時期	平成24年度
		【参考】	実施率(類似団体)
		自治体クラウド	10.0%
		単独クラウド	22.5%
		実施率(全国)	
		自治体クラウド	17.0%
		単独クラウド	25.2%
実施予定		検討状況	
○			
検討中		実施しない理由	
○			
未実施			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	○	○
		策定予定時期	平成28年度
		【参考】	
		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		2.5%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	○	○
		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成28年度
		【参考】	
		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
82082	茨城県	龍ヶ崎市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% 97.8%
案内・受付			88.4% 86.2%
電話交換			92.3% 89.8%
公用車運転	○	具体的な対応予定はない	86.0% 86.2%
し尿収集			99.4% 97.9%
一般ごみ収集			97.8% 96.3%
学校給食(調理)			73.8% 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% 88.7%
学校用務員事務	○	業務委託も含め、今後検討予定	35.2% 32.6%
水道メーター検針			99.4% 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.9%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% 94.5%
調査・集計			94.3% 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	13.6%	委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況		
設置予定	委託予定無し		
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
平成28年度中に、庶務事務システムを導入予定			
		【参考】	
		類似団体	
		設置率	委託率
		17.7%	4.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	2	100.0%		41.3% 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	13	13	100.0%		48.7% 45.5%
プール	1	1	100.0%		47.6% 46.3%
海水浴場	0	0			14.1% 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		85.8% 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		81.8% 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	今後、検討予定	70.0% 58.3%
産業情報提供施設	0	0			72.4% 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6% 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% 52.7%
大規模公園	2	0	0.0%	今後、検討予定	55.0% 49.8%
公営住宅	3	0	0.0%	今後、検討予定	6.8% 16.2%
駐車場	4	3	75.0%	今後、検討予定	44.3% 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	今後、検討予定	43.5% 20.7%
図書館	1	1	100.0%		12.2% 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		28.8% 27.0%
公民館、市民会館	14	1	7.1%	今後、検討予定	22.0% 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		50.3% 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			53.4% 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3% 68.5%
介護支援センター	0	0			72.2% 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		56.6% 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			20.6% 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	種類	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成26年4月
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
			策定予定時期
			平成27年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
4.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成28年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
82104	茨城県	下妻市	都市 I-0

(1)民間委託				
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0%	97.8%
案内・受付			71.4%	86.2%
電話交換			96.3%	89.8%
公用車運転			90.9%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.3%
学校給食(調理)			72.9%	61.9%
学校給食(運搬)			94.5%	88.7%
学校用務員事務			13.3%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			90.9%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	98.9%
ホームページ作成・運営			89.1%	94.5%
調査・集計			94.1%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	0	0.0%	今後も直営により管理していく	37.3%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	今後も直営により管理していく	44.7%	45.5%
プール	1	0	0.0%	施設の老朽化により運営するかを毎年判断しているため	34.0%	46.3%
海水浴場	0	0			21.4%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		84.5%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		83.0%	73.6%
キャンプ場等	0	0			64.7%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			53.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し	52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		22.7%	49.8%
公営住宅	9	0	0.0%	今後も直営により管理していく	1.9%	16.2%
駐車場	0	0			19.2%	38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			8.9%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	平成25年度に庁内で検討し、直営で管理することに決まった	18.7%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	今後も直営により管理していく	23.7%	27.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	平成25年度に庁内で検討し、直営で管理することに決まった	15.7%	21.2%
文化会館	1	1	100.0%		38.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			36.6%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			76.9%	68.5%
介護支援センター	0	0			60.0%	48.8%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	今後も直営により管理していく	49.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		17.4%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	8.1%	委託率(類似団体)	17.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		6.5%	4.8%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】
--

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定	○	種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	H28.4
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】			
実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド
		17.7%	21.0%
実施率(全国)			
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
1.6%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
82112	茨城県	常総市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託				【参考】
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0%	97.8%
案内・受付	○	H27.4.1付けで市民総合相談室を設置し、相談・案内業務を実施している。室長を除き、担当者は再任用職員を採用、今後も継続していく。	90.0%	86.2%
電話交換			95.7%	89.8%
公用車運転			83.8%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.3%
学校給食(調理)			82.1%	61.9%
学校給食(運搬)			97.0%	88.7%
学校用務員事務			25.0%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			100.0%	94.5%
調査・集計			91.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等						【参考】
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	2	66.7%	未導入の施設は特定の団体を利用してはいる傾向にあり、さらに使用料も徴収していない施設もあって、指定管理者にとっても収入が見込めないため、導入していない。	42.4%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	15	8	53.3%	未導入の施設は特定の団体を利用してはいる傾向にあり、さらに使用料も徴収していない施設もあって、指定管理者にとっても収入が見込めないため、導入していない。	49.3%	45.5%
プール	2	1	50.0%	未導入の施設は特定の団体を利用してはいる傾向にあり、さらに使用料も徴収していない施設もあって、指定管理者にとっても収入が見込めないため、導入していない。	56.7%	46.3%
海水浴場	0	0			0.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	現状においても利用者増加に繋がるポテンシャルを秘めている施設であり、当面は現状どおり継続していく。	82.1%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			81.2%	73.6%
キャンプ場等	0	0			49.0%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			82.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			80.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し	52.7%
大規模公園	2	0	0.0%	総合運動公園内にある総合体育館は指定管理者を導入しているが、公園部分の管理業務は別業者に委託しており、管理体制に支障がある。現在、指定管理者導入に向けて調整中である。	24.0%	49.8%
公営住宅	10	0	0.0%	入居の手続きや家賃減免等の事務は多くの個人情報を取り扱うこととなるため、指定管理者の導入は相応しくない。	1.0%	16.2%
駐車場	0	0			23.8%	38.9%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	施設が老朽化しているため、PFI等も視野に入れた検討が必要。	8.3%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	施設が老朽化しているため、PFI等も視野に入れた検討が必要。	14.7%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	直営では維持費ばかりが膨れ上がり、料金収入の増額は見込めない。早急に指定管理者を導入し、企画展やイベント等を充実させるなど検討が必要。	21.9%	27.0%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	公民館の利用者は、地元の団体や自治会の集會等、市と密接な関係のある者が多いため、直営が望ましい。	21.8%	21.2%
文化会館	10	0	0.0%	文化会館の利用者は、地元の団体や自治会の集會等、市と密接な関係のある者が多いため、直営が望ましい。	37.7%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設の老朽化が顕著であり、一般市民の利用は制限されている。指定管理者は導入するべきではない。	52.4%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			26.7%	48.8%
福祉・保健センター	8	2	25.0%	施設が老朽化しているため、統合、複合化、PFI等も視野に入れた検討が必要。	37.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	13	2	15.4%	対象児童を拡大した一方で、指導員不足によりサービス低下やクラブ内での事故発生等が懸念されている。早急に指定管理者を導入するべきであり、現在、導入に向けて調整中である。	24.7%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務				
総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	
【参考】	設置率(類似団体)	15.0%	委託状況	委託予定無し
	設置率(全国)	10.6%	【参考】	委託率(類似団体)
				12.5%
				委託率(全国)
				14.7%

(4)総務事務センター					【参考】
設置状況	設置予定無し	➡	委託状況		類似団体
					設置率
					12.5%
					委託率
					2.5%
					全国
					設置率
					8.8%
					委託率
					2.0%

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
				福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

設置検討の段階には至っていないため。

(5)クラウド化					【参考】
実施済み	○	➡	実施時期		実施率(類似団体)
			自治体クラウド		自治体クラウド
			単独クラウド	平成24年7月	単独クラウド
					10.0%
					22.5%
					実施率(全国)
					自治体クラウド
					単独クラウド
					17.0%
					25.2%

検討状況	
実施予定	単独クラウド
検討中	
未実施	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		➡	策定予定時期
策定予定	○		平成27年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	2.5%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		➡	作成完了予定年度
作成予定	○		平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
82121	茨城県	常陸太田市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
				100.0%	99.2%
本庁舎の清掃				99.4%	97.8%
本庁舎の夜間警備				88.4%	86.2%
案内・受付				92.3%	89.8%
電話交換				86.0%	86.2%
公用車運転				99.4%	97.9%
し尿収集				97.8%	96.3%
一般ごみ収集				73.8%	61.9%
学校給食(調理)				96.7%	88.7%
学校給食(運搬)				35.2%	32.6%
学校用務員事務				99.4%	98.7%
水道メーター検針				98.0%	95.4%
道路維持補修・清掃等				100.0%	98.9%
ホームヘルパー派遣				100.0%	99.9%
在宅配食サービス				99.0%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持				93.2%	94.5%
ホームページ作成・運営				94.3%	95.0%
調査・集計					

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		設置状況	設置予定無し	→	予定時期	窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し
総合窓口の設置								
設置率(類似団体)		13.6%				委託率(類似団体)	23.2%	
設置率(全国)		10.6%				委託率(全国)	14.7%	

(4)総務事務センター		設置状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】 類似団体 設置率	委託率						
設置率(類似団体)		17.7%	4.0%		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	8.8%	2.0%
設置率(全国)		8.8%	2.0%											

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

設置について今後検討していく。

(2)指定管理者制度等		公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	2	0	0.0%	各施設ごとに指定管理者を導入した場合の効果を検証し、指定管理者導入の判断をしていく。	41.3%	36.5%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	17	0	0.0%	各施設ごとに指定管理者を導入した場合の効果を検証し、指定管理者導入の判断をしていく。	48.7%	45.5%	
プール	3	1	33.3%	各施設ごとに指定管理者を導入した場合の効果を検証し、指定管理者導入の判断をしていく。	47.6%	46.3%	
海水浴場	0	0			14.1%	12.3%	
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		85.8%	86.3%	
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			81.8%	73.6%	
キャンプ場等	2	2	100.0%		70.0%	58.3%	
産業情報提供施設	6	6	100.0%		72.4%	74.7%	
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6%	61.2%	
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%	
大規模公園	0	0			55.0%	49.8%	
公営住宅	45	0	0.0%	各施設ごとに指定管理者を導入した場合の効果を検証し、指定管理者導入の判断をしていく。	6.8%	16.2%	
駐車場	5	0	0.0%	各施設ごとに指定管理者を導入した場合の効果を検証し、指定管理者導入の判断をしていく。	44.3%	38.9%	
大規模霊園、斎場等	2	2	100.0%		43.5%	20.7%	
図書館	1	0	0.0%	各施設ごとに指定管理者を導入した場合の効果を検証し、指定管理者導入の判断をしていく。	12.2%	14.7%	
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	各施設ごとに指定管理者を導入した場合の効果を検証し、指定管理者導入の判断をしていく。	28.8%	27.0%	
公民館、市民会館	19	0	0.0%	各施設ごとに指定管理者を導入した場合の効果を検証し、指定管理者導入の判断をしていく。	22.0%	21.2%	
文化会館	1	1	100.0%		50.3%	48.5%	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	1	50.0%	各施設ごとに指定管理者を導入した場合の効果を検証し、指定管理者導入の判断をしていく。	53.4%	46.4%	
特別養護老人ホーム	0	0			73.3%	68.5%	
介護支援センター	0	0			72.2%	48.8%	
福祉・保健センター	6	1	16.7%	各施設ごとに指定管理者を導入した場合の効果を検証し、指定管理者導入の判断をしていく。	56.6%	52.9%	
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	各施設ごとに指定管理者を導入した場合の効果を検証し、指定管理者導入の判断をしていく。	20.6%	22.5%	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		実施済み	○	→	類型	実施時期	【参考】 実施率(類似団体)
実施済み					自治体クラウド	平成22年9月	8.6%
					単独クラウド		21.2%
実施予定					自治体クラウド		17.0%
					単独クラウド		25.2%
検討中					検討状況		
未実施					実施しない理由		

(6)公共施設等総合管理計画		策定済み	策定予定	○	→	策定予定時期	平成27年度
策定済み							
策定割合(類似団体)		4.0%			策定割合(全国)	3.3%	

(7)地方公会計の整備		作成済み	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
作成済み							
作成割合(類似団体)		0.0%			作成割合(全国)	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
82147	茨城県	高萩市	都市 I-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		99.4%	99.2%
		99.3%	97.8%
		85.3%	86.2%
		87.3%	89.8%
		87.6%	86.2%
		97.6%	97.9%
		96.2%	96.3%
		57.6%	61.9%
		91.1%	88.7%
		24.1%	32.6%
		100.0%	98.7%
		95.0%	95.4%
		98.4%	98.9%
		100.0%	99.9%
		97.6%	98.9%
		92.3%	94.5%
		92.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
		33.6%	36.5%
		38.7%	45.5%
		46.3%	46.3%
		6.4%	12.3%
		92.1%	86.3%
		67.9%	73.6%
		55.1%	58.3%
		83.0%	74.7%
		88.9%	61.2%
		40.0%	52.7%
		28.5%	49.8%
		13.3%	16.2%
		28.6%	38.9%
		18.6%	20.7%
		12.1%	14.7%
		23.5%	27.0%
		18.1%	21.2%
		32.6%	48.5%
		39.5%	46.4%
		71.4%	68.5%
		45.6%	48.8%
		46.1%	52.9%
		13.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定	類似団体委託率	全国委託率
		11.0%	11.0%
		10.6%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
		5.2%	0.6%
		8.8%	2.0%

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		18.0%	25.0%
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		2.3%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
82155	茨城県	北茨城市	都市 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			71.4% / 86.2%
電話交換			96.3% / 89.8%
公用車運転			90.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	老朽化により、業務を委託するには施設の大規模な更新が必要不可欠である。今後、施設の更新と合わせて業務委託について検討する。	72.9% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.5% / 88.7%
学校用務員事務	○	現在専任職員を置いて業務にあたっているが、退職後補充の方針を遵守し全員が定年退職を迎えるまでは、臨時職員で対応するものとして、その後業務委託について検討する。	13.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			90.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			89.1% / 94.5%
調査・集計			94.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 8.1% 設置率(全国) 10.6%		【参考】 委託率(類似団体) 17.7% 委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
【参考】 類似団体 設置率 委託率 6.5% 4.8% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%			

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等			
	公の施設数	制度導入施設数	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】
体育館	1	0	0.0%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%
プール	2	0	0.0%
海水浴場	1	0	0.0%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%
保養施設 (公衆浴場、海山の家等)	1	1	100.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%
産業情報提供施設	0	0	
展示場施設、見本市施設	0	0	
開放型研究施設等	0	0	
大規模公園	0	0	
公営住宅	10	0	0.0%
駐車場	3	0	0.0%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%
図書館	1	0	0.0%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	2	2	100.0%
公民館、市民会館	14	1	7.1%
文化会館	0	0	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	
特別養護老人ホーム	0	0	
介護支援センター	0	0	
福祉・保健センター	3	3	100.0%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了年度	平成27年度
【参考】 策定割合(類似団体) 1.6% 策定割合(全国) 3.3%			

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成28年度	
【参考】 作成割合(類似団体) 0.0% 作成割合(全国) 0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
82163	茨城県	笠間市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付			88.4% / 86.2%
電話交換			92.3% / 89.8%
公用車運転			86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.8% / 96.3%
学校給食(調理)			73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	既に一部の学校において臨時、非常勤職員で対応している。今後はすべての学校で臨時、非常勤職員に切り替えていく。	35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計			94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	13.6%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	→
【参考】	委託率(類似団体)	23.2%	
	委託率(全国)	14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	→	→
設置予定無し			

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
				福利厚生	財務会計

【参考】	
類似団体	委託率
設置率	17.7%
委託率	4.0%
全国	
設置率	8.8%
委託率	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

*現在、人事給与システムにおいて、給与業務の一元化を図っている。原簿においてタイムカード、時間外手当を入力後、給与業務担当において、人事給与システムを用いて計算処理し、財務会計システムにおいて審査業務を行っている。また、福利厚生業務については、事務的手続きについては一元化している。
*しかしながら、原簿と給与業務担当をつなぐものは、タイムカード等の紙ベースで処理しており、一連の流れに効率化を図る必要が生じている。今後は総務事務システムを導入し、原簿の負担軽減と給与業務担当の負担軽減を検討している。
*現在、財務会計システムにおいて電子決算システムを導入し、担当課による会計仕訳の決算・確認・審査業務を処理し、確認及び審査業務は、会計部局に集約されており、業務削減に取り進んでいる。今後において、経費・確認業務の一部を総務事務センター等で処理可能になれば、会計部局の業務の軽減化及び財務会計業務の効率化への期待が高まるため検討が必要と思われる。

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	3	75.0%	使用料を徴収しない施設となっている。	41.3% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	17	5	29.4%	使用料を徴収しない施設となっている。	48.7% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		47.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			14.1% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.8% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		81.8% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			70.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			72.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	2	2	100.0%		55.0% / 49.8%
公営住宅	13	0	0.0%	(一財)茨城県居住管理センターへ委託(入居、料金徴収、施設維持、管理事務)のため	6.8% / 16.2%
駐車場	18	5	27.8%	*観光駐車場(7箇所)のうち17箇所は27年度未開演予定。 *駅前駐車場、自転車駐車場のうち指定管理者を導入していない施設は10カ所でうち5カ所は無料駐車場である。10カ所ともシルバー人材センターに業務委託をしているため指定管理者は導入しない。	44.3% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			43.5% / 20.7%
図書館	3	0	0.0%	図書館サービスは継続性と継続性が求められるサービスであり、指定管理者の導入には適していない。	12.2% / 14.7%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	管理料を少額で外部委託しており、指定管理者を公募しても応募が見込めない。	28.8% / 27.0%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	公民館施設(事業)においては、市民に生涯学習の機会を提供を図ることが本来の目的であり、指定管理者の導入については、長期的な視点から必ずしも住民サービスの向上に繋がらない要因も懸念されるため、慎重に判断すべきと考えられる。	22.0% / 21.2%
文化会館	0	0			50.3% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	現在、使用料を無料で実施しており、指定管理者制度を導入した場合、管理人の配置などに伴い新たなコスト増が懸念される。	53.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			72.2% / 48.8%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		56.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		20.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	→	→
			実施時期
			自治体クラウド 単独クラウド
			平成23年12月1日
実施予定		→	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド
検討中		→	検討状況
未実施		→	実施しない理由

【参考】	
実施率(類似団体)	単独クラウド
自治体クラウド	8.6%
単独クラウド	21.2%
実施率(全国)	
自治体クラウド	17.0%
単独クラウド	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○
			→ 策定予定時期
			平成27年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	4.0%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	○
			→ 作成完了予定年度
			平成28年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
82171	茨城県	取手市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			96.2%	97.8%
案内・受付			96.4%	86.2%
電話交換			95.9%	89.8%
公用車運転			87.8%	86.2%
し尿収集			93.3%	97.9%
一般ごみ収集			98.8%	96.3%
学校給食(調理)			80.5%	61.9%
学校給食(運搬)			92.4%	88.7%
学校用務員事務	○	現状維持の予定である。	28.8%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			96.6%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			94.1%	94.5%
調査・集計			96.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	1	33.3%	多様化する市民ニーズにより効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間のノウハウを活用しながら、市民サービスの向上と経費の節減を図るという指定管理者制度の導入を踏まえ、検討を進めている。	54.1%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	多様化する市民ニーズにより効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間のノウハウを活用しながら、市民サービスの向上と経費の節減を図るという指定管理者制度の導入を踏まえ、検討を進めている。	60.7%	45.5%
プール	1	1	100.0%		63.7%	46.3%
海水浴場	0	0			25.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			91.4%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	3	3	100.0%		67.2%	73.6%
キャンプ場等	0	0			67.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	導入するまでの施設規模、業務量ではないため。	65.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	0	0			39.4%	49.8%
公営住宅	11	0	0.0%	現在のところ、直営で管理すべき施設と考える。	21.2%	16.2%
駐車場	0	0			55.0%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			18.3%	20.7%
図書館	2	0	0.0%	子供たちの読書推進や地域資料の収集、保存といった業務は、図書館の重要な任務であるが、そのためには、学校及び地域の組織や人との長期間にわたる継続した関係構築と、それを担う人材の育成が重要である。短期的利益が求められたり、継続性に課題がある組織では、そのような取り組みは困難である。	17.3%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.0%	27.0%
公民館、市民会館	15	1	6.7%	現在のところ、公民館については、直営で管理すべき施設と考える。	23.4%	21.2%
文化会館	0	0			75.0%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			44.1%	46.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		73.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			46.8%	48.8%
福祉・保健センター	11	9	81.8%	保健センターについては、庁内の関係各課との連絡調整のみならず、医療機関、県機関との不定期な連携が必要であり、直営で管理すべき施設であると考える。	55.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	本市の児童クラブ事業は、児童館等の単独施設ではなく学校施設を利用している運営のため、現在は直営で行っている状況である。今後、他市の状況などを参考にしながら、指定管理者制度の導入や運営業務の民間委託などを検討していく。	17.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託予定無し		
【参考】 設置率(類似団体)	17.2%			【参考】 委託率(類似団体)	39.1%		
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%		

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況																				
設置予定無し		対象部局				対象業務															
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計												
		「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】																			
		各課の庶務担当者が庶務を取り扱っているため。																			
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">【参考】 類似団体</th> </tr> <tr> <td>設置率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>26.4%</td> <td>4.6%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>設置率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>8.8%</td> <td>2.0%</td> </tr> </table>								【参考】 類似団体		設置率	委託率	26.4%	4.6%	全国		設置率	委託率	8.8%	2.0%
【参考】 類似団体																					
設置率	委託率																				
26.4%	4.6%																				
全国																					
設置率	委託率																				
8.8%	2.0%																				

(5)クラウド化

実施済み	○	→	実施時期		
			平成25年9月		
実施予定		→	実施予定時期		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	→	策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
8.0%	3.3%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
0.0%	0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
82198	茨城県	牛久市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		99.4%	97.8%
		88.4%	86.2%
		92.3%	89.8%
○	今後、委託を検討する予定。	86.0%	86.2%
		99.4%	97.9%
		97.8%	96.3%
		73.8%	61.9%
		96.7%	88.7%
○	現在は正職員と非常勤職員で対応しているが、非常勤職員での対応に順次切り替えている。	35.2%	32.6%
		99.4%	98.7%
		98.0%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		99.0%	98.9%
		93.2%	94.5%
		94.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置済み	設置率(類似団体)	設置率(全国)
		13.6%	10.6%

窓口業務の民間委託		【参考】	
委託状況	委託有	委託率(類似団体)	委託率(全国)
		23.2%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
設置予定無し		17.7%	4.0%

対象部署		対象業務	
首長部局	企業局	教育委員会	その他

給与		旅費		福利厚生		財務会計	

全国		【参考】	
設置率	委託率	類似団体設置率	類似団体委託率
8.8%	2.0%	17.7%	4.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

経費削減などの効果が期待できないため。

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】
1	0	0.0%	市民あるいは外部団体等との調整等、その他、施設の運用に関しては現在のところ直営が妥当と判断している。
5	0	0.0%	市民あるいは外部団体等との調整等、その他、施設の運用に関しては現在のところ直営が妥当と判断している。
1	0	0.0%	市民あるいは外部団体等との調整等、その他、施設の運用に関しては現在のところ直営が妥当と判断している。
0	0		
0	0		
0	0		
0	0		
0	0		
0	0		
0	0		
1	0	0.0%	市民あるいは外部団体等との調整等、その他、施設の運用に関しては現在のところ直営が妥当と判断している。
8	0	0.0%	市民あるいは外部団体等との調整等、その他、施設の運用に関しては現在のところ直営が妥当と判断している。
14	14	100.0%	
0	0		
1	0	0.0%	市民あるいは外部団体等との調整等、その他、施設の運用に関しては現在のところ直営が妥当と判断している。
0	0		
7	0	0.0%	市民あるいは外部団体等との調整等、その他、施設の運用に関しては現在のところ直営が妥当と判断している。
0	0		
1	0	0.0%	市民あるいは外部団体等との調整等、その他、施設の運用に関しては現在のところ直営が妥当と判断している。
0	0		
0	0		
2	0	0.0%	市民あるいは外部団体等との調整等、その他、施設の運用に関しては現在のところ直営が妥当と判断している。
2	0	0.0%	市民あるいは外部団体等との調整等、その他、施設の運用に関しては現在のところ直営が妥当と判断している。

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		8.6%	21.2%

検討状況		【参考】	
検討中	未実施	自治体クラウド	単独クラウド
	○	17.0%	25.2%

実施しない理由
システムの共有化による導入・運用コストの削減効果やデータセンターを自然災害の少ない地域に設置することによる防災性の向上が期待できるが、外部回線を使用するため情報漏えいなどのセキュリティの面においてリスクが高くなるので、セキュリティが十分に確保できるかなどの調査を必要とする。

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定率(類似団体)	策定率(全国)
	○	4.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成率(類似団体)	作成率(全国)
	○	0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
82201	茨城県	つくば市	特例市

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		90.0%	97.8%
		97.1%	86.2%
		89.5%	89.8%
		65.8%	86.2%
		97.4%	97.9%
		97.5%	96.3%
		87.5%	61.9%
		97.1%	88.7%
○	今後も今まで同様、正職員と臨時職員で対応	27.8%	32.6%
		100.0%	98.7%
		97.5%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		100.0%	98.9%
		100.0%	94.5%
		97.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
		0.0%	旧町村時に設置した建物で、築年数が30年以上経過していることから修繕箇所が多く、指定管理者制度を導入することは困難である	47.1%	36.5%
		94.4%	無料施設であるため	53.8%	45.5%
		100.0%		70.9%	46.3%
				66.7%	12.3%
		0.0%	建物の老朽化による改修工事後に指定管理者を検討予定	80.5%	86.3%
				85.5%	73.6%
		33.3%	建物の老朽化による改修工事後に指定管理者を検討予定	67.9%	58.3%
				68.8%	74.7%
				65.2%	61.2%
				100.0%	52.7%
				50.5%	49.8%
		0.0%	平成27年10月からマイナンバーが交付され、市営住宅管理のシステム等の調整を要することから、指定管理者の導入を見送っている。	43.2%	16.2%
		0.0%	駐車場収入を観光施設の維持管理に充てており、観光施設維持管理の主要な財源となっていることから、直営で運営すべき施設と考える。	56.4%	38.9%
		0.0%	平成29年4月1日導入予定	26.8%	20.7%
		0.0%	図書館が1館しかなく、老朽化が著しいため大規模改修等が必要になってきていることや、最との複合施設であるため施設全体での将来的な検討が必要である。また、本市の状況が指定管理者制度導入によって経費削減に効果的に結びつかない事情があり、今後も継続的な検討を要すると思われるため。	13.9%	14.7%
		0.0%	検討中	24.2%	27.0%
		8.7%	当施設(交流センター、市民ホール等)は建築後30年以上経過しているものが多く老朽化が顕著であり、修繕料の増加や施設機能の劣化を考慮すると、多大な運営コストがかかることが予想され、指定管理者による運営にはなじまないと考えられる。	13.4%	21.2%
		100.0%		82.9%	48.5%
		0.0%	建物の老朽化による改修工事後に指定管理者を検討予定	37.3%	46.4%
				100.0%	68.5%
				93.8%	48.8%
		9.1%	【保健センター】市民の健康の保持・増進のための施設であり、直営すべき施設であると考え、【福祉支援センター】指定管理者の導入に向けて検討している。【老人福祉センター】老人福祉センターと福祉支援センターの複合施設になっているため導入が困難	69.8%	52.9%
		5.6%	公立児童館を新たに設置する場合には、指定管理者を導入することを検討する	42.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託有

総合窓口の設置

設置率(類似団体)	30.0%
設置率(全国)	10.6%

窓口業務の民間委託

委託率(類似団体)	55.0%
委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			【参考】		
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体設置率	類似団体委託率
				27.5%	5.0%
				8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

総務事務センターの定義付けが不明確で、その設置目的及び効果が不明であるため。

(5)クラウド化			【参考】		
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
				2.5%	25.0%
				17.0%	25.2%

【自治体クラウドについて】本市ではパッケージの基幹業務システムを大幅にカスタマイズしており、実態としては本市専用システムとなっているため、標準パッケージの小規模カスタマイズに対応することが事実上困難であることから、実施していない。【単独クラウドについて】メリット(リスクの分散等)とデメリット(コストの増加等)を勘案し、現状、費用に見合う効果を得ることはできないと考えているため、実施していない。ただし、今後の状況によっては検討の余地があると考えている。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度

【参考】

策定割合(類似団体)	15.0%
策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

作成割合(類似団体)	0.0%
作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
82210	茨城県	ひたちなか市	都市IV-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			95.5% / 97.8%
案内・受付			89.7% / 86.2%
電話交換			83.7% / 89.8%
公用車運転			78.7% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	安心安全な学校給食の提供のため、今後も直営により対応する。	80.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			97.6% / 88.7%
学校用務員事務			27.9% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.4% / 98.9%
在宅配食サービス			97.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.2% / 94.5%
調査・集計			97.8% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況
			委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	26.0%	委託率(類似団体)	48.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		【参考】	
		類似団体	
		設置率	委託率
		12.0%	4.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現行の手法によることで各課の庶務担当者の負担が大きすぎるということはないため。

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	3	100.0%		62.5% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		58.0% / 45.5%
プール	4	4	100.0%		57.2% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		90.3% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			78.7% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			48.4% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			73.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			60.0% / 52.7%
大規模公園	2	2	100.0%		88.9% / 49.8%
公営住宅	24	0	0.0%	指定管理者制度導入について検証を実施したが、経費削減を図ることができないため導入は見送ることとした。	21.2% / 16.2%
駐車場	10	3	30.0%	自転車駐車場については今後も指定管理者制度による管理を継続する。その他の駐車場については、公的利用頻度の高さや民間駐車場の設置・撤退を要因とする収支の不安定さを考慮し、指定管理者制度の導入は適当でないと判断をした。	46.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			13.4% / 20.7%
図書館	3	0	0.0%	他の公立図書館や協力団体との連携協力、職員の専門性の継続的な確保等が必要であることから、直営により運営する方針である。	15.2% / 14.7%
博物館 (展示館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			29.9% / 27.0%
公民館、市民会館	0	0			15.9% / 21.2%
文化会館	2	2	100.0%		60.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			63.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			85.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			87.5% / 48.8%
福祉・保健センター	12	12	100.0%		62.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理者制度導入の必要性について検討していない。	41.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	平成26年11月
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
		【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		4.0%	34.0%
		実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	6.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
82228	茨城県	鹿嶋市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付			88.4% / 86.2%
電話交換			92.3% / 89.8%
公用車運転			86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.8% / 96.3%
学校給食(調理)			73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計			94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	1	50.0%	指定管理者制度未導入の施設については、H28年度から新規導入予定です。	41.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		48.7% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		47.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			14.1% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			81.8% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			70.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			72.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	3	0	0.0%	公園管理については、樹木の剪定や清掃等が主な業務であることから、業務委託により対応しています。	55.0% / 49.8%
公営住宅	4	0	0.0%	施設の老朽化による維持管理費用の増加が見込まれること、未収資料の管理業務等の理由から直営で管理することとしています。	6.8% / 16.2%
駐車場	1	1	100.0%		44.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	業務の特殊性が高く住民情報を扱うことから直営で対応しています。	43.5% / 20.7%
図書館	2	0	0.0%	施設の老朽化による維持管理費用の増加等の理由から直営で対応しています。	12.2% / 14.7%
博物館 (展示館、資料館、歴史館、動物園等)	0	0			28.8% / 27.0%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	市の政策である市民との協働・市民同士の助け合いの場として公民館を重要な拠点として位置づけ直営により運営しています。	22.0% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		50.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			53.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		73.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			72.2% / 48.8%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		56.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	12	0	0.0%	各児童クラブは保護者の一部負担と補助金により業務委託により指導員を配置しています。	20.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況
			委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	13.6%	委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	給与
		首長部局	旅費
		企業局	福利厚生
		教育委員会	財務会計
		その他	
<p>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p> <p>紙ベースでの庶務事務書類作成方式を改め、勤務管理システムを導入し円滑に運用しており、現在のところ、総務事務センターを設置する予定はありません。</p>			
【参考】		【参考】	
設置率	委託率	設置率	委託率
17.7%	4.0%	8.8%	2.0%
類似団体		全国	

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成22年度
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
【参考】		【参考】	
実施率(類似団体)	8.6%	実施率(全国)	17.0%
自治体クラウド	21.2%	自治体クラウド	25.2%
単独クラウド		単独クラウド	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期	平成27年度		
【参考】		【参考】	
策定割合(類似団体)	4.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度	平成28年度		
【参考】		【参考】	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
82236	茨城県	潮来市	都市 I-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		99.4%	99.2%
		99.3%	97.8%
		85.3%	86.2%
		87.3%	89.8%
		87.6%	86.2%
		97.6%	97.9%
		96.2%	96.3%
		57.6%	61.9%
		91.1%	88.7%
	○ 変更の予定なし	24.1%	32.6%
		100.0%	98.7%
		95.0%	95.4%
		98.4%	98.9%
		100.0%	99.9%
		97.6%	98.9%
		92.3%	94.5%
		93.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
		11.0%	11.0%
		10.6%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
		5.2%	0.6%
		8.8%	2.0%

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
		33.6%	36.5%
		38.7%	45.5%
		46.3%	46.3%
		6.4%	12.3%
		92.1%	86.3%
		67.9%	73.6%
		55.1%	58.3%
		83.0%	74.7%
		88.9%	61.2%
		40.0%	52.7%
		28.5%	49.8%
		13.3%	16.2%
		28.6%	38.9%
		18.6%	20.7%
		12.1%	14.7%
		23.5%	27.0%
		18.1%	21.2%
		32.6%	48.5%
		39.5%	46.4%
		71.4%	68.5%
		45.6%	48.8%
		46.1%	52.9%
		13.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		18.0%	25.0%
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		2.3%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
82244	茨城県	守谷市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4%	97.8%
案内・受付			88.4%	86.2%
電話交換			92.3%	89.8%
公用車運転			86.0%	86.2%
し尿収集			99.4%	97.9%
一般ごみ収集			97.8%	96.3%
学校給食(調理)			73.8%	61.9%
学校給食(運搬)			96.7%	88.7%
学校用務員事務	○	正職員の退職後、再任用、非常勤職員等に切り替えているが、コスト減が見込める場合は、委託を検討する。	35.2%	32.6%
水道メーター検針			99.4%	98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			93.2%	94.5%
調査・集計			94.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率
体育館	0	0			41.3%	36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	施設が小規模であることに加え、公園や調整池内の野球場で、正式な運動施設としての要件を整えておらず、利用頻度が低いため。	48.7%	45.5%
プール	0	0			47.6%	46.3%
海水浴場	0	0			14.1%	12.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.8%	86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			81.8%	73.6%
キャンプ場等	0	0			70.0%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			72.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	0	0			55.0%	49.8%
公営住宅	1	0	0.0%	戸数が少なく、施設の維持管理費用しか掛かっていないため。	6.8%	16.2%
駐車場	0	0			44.3%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			43.5%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	平成28年度から導入予定	12.2%	14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			28.8%	27.0%
公民館、市民会館	5	4	80.0%	指定管理者を導入していない公民館は小規模な地区公民館であり、地域住民自らによる運営を検討しているため。	22.0%	21.2%
文化会館	1	0	0.0%	施設管理や運営目的を考慮すると、現行の運営体制を維持した方が良いため。	50.3%	48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			53.4%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			72.2%	48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	国民健康保険や介護部門等の他部門との連携が必要なため。	56.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	既に民間委託を実施している。	20.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	→	予定時期	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	13.6%			委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】類似団体			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率		
設置済み	委託予定無し	○	○	○		○	○		○	17.7%	4.0%		
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】													
		設置率(類似団体)				設置率(全国)				8.8%		2.0%	

(5)クラウド化

実施済み	○	実施時期		【参考】実施率(類似団体)	
		タイプ	実施時期	自治体クラウド	単独クラウド
実施済み	○	自治体クラウド	平成25年1月	8.6%	21.2%
実施予定		タイプ <td>実施予定時期</td> <td colspan="2">【参考】実施率(全国)</td>	実施予定時期	【参考】実施率(全国)	
実施予定		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
実施予定		単独クラウド		17.0%	25.2%
検討中		検討状況			
検討中		実施しない理由			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成27年度
策定割合(類似団体)		策定割合(全国)		【参考】	
4.0%		3.3%			

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)		作成割合(全国)		【参考】	
0.0%		0.0%		※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
82252	茨城県	常陸大宮市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換			87.3% / 89.8%
公用車運転			87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集			96.2% / 96.3%
学校給食(調理)			57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% / 88.7%
学校用務員事務			24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	7	1	14.3%	未導入の9施設は廃校の体育館(社会体育施設として位置付け)であるため、施設の規模等を考慮し直営管理としている。	33.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		38.7% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		46.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			6.4% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			92.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	3	3	100.0%		67.9% / 73.6%
キャンプ場等	6	5	83.3%	未導入1施設は現在休止中。	55.1% / 58.3%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		83.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		28.5% / 49.8%
公営住宅	38	0	0.0%	施設の規模(住宅戸数)を考慮し、直営管理としている。	13.3% / 16.2%
駐車場	0	0			28.6% / 38.9%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		18.6% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	料金収入等も無い文化施設であり、導入にあたっては他自治体の導入事例等を踏まえ、慎重な判断が必要であることから、直営管理としている。	12.1% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	4	0	0.0%	未導入施設は公文書館1施設及び歴史民俗資料館(3施設)のため、料金収入等も無い文化施設であり、導入にあたっては他自治体の導入事例等を踏まえ、慎重な判断が必要であることから、直営管理としている。	23.5% / 27.0%
公民館、市民会館	30	0	0.0%	公民館という施設の性質等を考慮し、直営管理としている。	18.1% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		32.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			39.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4% / 68.5%
介護支援センター	0	0			45.6% / 48.8%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	未導入施設は、本市の健康推進業務を担う部署の事務所を兼ねている施設等であり直営管理としている。	46.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			13.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.0%	委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
【参考】			
設置率	委託率	設置率	委託率
5.2%	0.6%	8.8%	2.0%
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成27年1月～
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
【参考】			
実施率(類似団体)	18.0%	実施率(全国)	17.0%
自治体クラウド	25.0%	自治体クラウド	25.2%
単独クラウド		単独クラウド	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
【参考】			
策定割合(類似団体)	2.3%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成28年度	
【参考】			
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
82261	茨城県	那珂市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付			88.4% / 86.2%
電話交換			92.3% / 89.8%
公用車運転			86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.8% / 96.3%
学校給食(調理)			73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計			94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	未定
○			
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	13.6%	委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置済み	委託予定無し	首長部局	企業局
○		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		○	
【参考】			
類似団体	設置率	委託率	
	17.7%	4.0%	
全国	設置率	委託率	
	8.8%	2.0%	

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を適用するかどうか検討している。	41.3% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を適用するかどうか検討している。	48.7% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を適用するかどうか検討している。	47.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			14.1% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.8% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			81.8% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			70.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			72.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	2	0	0.0%	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を適用するかどうか検討している。	55.0% / 49.8%
公営住宅	7	0	0.0%	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を適用するかどうか検討している。	6.8% / 16.2%
駐車場	3	0	0.0%	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を適用するかどうか検討している。	44.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を適用するかどうか検討している。	43.5% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を適用するかどうか検討している。	12.2% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を適用するかどうか検討している。	28.8% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を適用するかどうか検討している。	22.0% / 21.2%
文化会館	0	0			50.3% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			53.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			72.2% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		56.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を適用するかどうか検討している。	20.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	種類	実施時期
		自治体クラウド	平成26年度
		単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】
実施率(類似団体)
自治体クラウド 8.6% / 単独クラウド 21.2%
実施率(全国)
自治体クラウド 17.0% / 単独クラウド 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
策定割合(類似団体)	4.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
82279	茨城県	筑西市	都市Ⅲ-0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		100.0%	97.8%
		100.0%	86.2%
		100.0%	89.8%
		90.0%	86.2%
		100.0%	97.9%
		100.0%	96.3%
		81.8%	61.9%
		100.0%	88.7%
		11.1%	32.6%
		100.0%	98.7%
		100.0%	95.4%
		87.5%	98.9%
		100.0%	99.9%
		100.0%	98.9%
		100.0%	94.5%
		100.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
		45.5%	14.7%

【参考】
設置率(類似団体) 0.0%
設置率(全国) 10.6%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
		27.3%	0.0%
		8.8%	2.0%

【参考】
設置率(類似団体) 27.3%
設置率(全国) 8.8%

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
		51.3%	36.5%
		56.7%	45.5%
		88.5%	46.3%
		対象施設無し	12.3%
		83.3%	86.3%
		76.2%	73.6%
		83.3%	58.3%
		66.7%	74.7%
		100.0%	61.2%
		0.0%	52.7%
		39.1%	49.8%
		0.0%	16.2%
		48.1%	38.9%
		33.3%	20.7%
		8.2%	14.7%
		43.5%	27.0%
		23.9%	21.2%
		67.7%	48.5%
		42.9%	46.4%
		83.3%	68.5%
		66.7%	48.8%
		44.9%	52.9%
		33.7%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		9.1%	0.0%
		17.0%	25.2%

【参考】
実施率(類似団体) 9.1%
実施率(全国) 17.0%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		18.2%	3.3%

【参考】
策定割合(類似団体) 18.2%
策定割合(全国) 3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

【参考】
作成割合(類似団体) 0.0%
作成割合(全国) 0.0%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
82287	茨城県	坂東市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託			
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			90.0% / 86.2%
電話交換			95.7% / 89.8%
公用車運転			83.8% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			82.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			97.0% / 88.7%
学校用務員事務	○	費用対効果を考慮したうえで直営としており、現時点での民間委託は考えていない。	25.0% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% / 94.5%
調査・集計			91.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定	○
	設置率(類似団体)	15.0%	
	設置率(全国)	10.6%	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	
	委託率(類似団体)	12.5%	
	委託率(全国)	14.7%	

【参考】 設置予定時期: 平成28年9月

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	○	○
設置予定無し			
対象部局		対象業務	
首長部局	企業局	教育委員会	その他
給与	旅費	福利厚生	財務会計
【参考】 類似団体		【参考】 全国	
設置率	委託率	設置率	委託率
12.5%	2.5%	8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在の体制で対応可能であり、費用対効果に疑問がある。

(2)指定管理者制度等					
項目	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	細やかな対応が出来なくなる懸念がある。	42.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	0	0.0%	細やかな対応が出来なくなる懸念がある。	49.3% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		56.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			82.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海山の家等)	0	0			81.2% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			49.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			82.1% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			80.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	0	0			24.0% / 49.8%
公営住宅	3	0	0.0%	細やかな対応が出来なくなる懸念がある。	1.0% / 16.2%
駐車場	0	0			23.8% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			8.3% / 20.7%
図書館	2	0	0.0%	細やかな対応が出来なくなる懸念がある。	14.7% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			21.9% / 27.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	細やかな対応が出来なくなる懸念がある。	21.8% / 21.2%
文化会館	0	0			37.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			52.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			26.7% / 48.8%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	細やかな対応が出来なくなる懸念がある。	37.8% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	12	0	0.0%	細やかな対応が出来なくなる懸念がある。	24.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	○	○
実施予定			
検討中			
未実施			
【参考】 実施率(類似団体)		【参考】 実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
10.0%	22.5%	17.0%	25.2%

実施時期: 平成23年度

実施予定時期: 平成28年度

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	○	○
策定予定			
【参考】 策定割合(類似団体)		【参考】 策定割合(全国)	
2.5%	3.3%		

策定予定時期: 平成28年度

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	○	○
作成予定			
【参考】 作成割合(類似団体)		【参考】 作成割合(全国)	
0.0%	0.0%		

作成完了予定年度: 平成28年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
82295	茨城県	稲敷市	都市 I-0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		100.0%	97.8%
		71.4%	86.2%
		96.3%	89.8%
		90.9%	86.2%
		100.0%	97.9%
		100.0%	96.3%
		72.9%	61.9%
		94.5%	88.7%
○	定年退職に伴う用務員の補充は行っていないため、用務員業務を維持していくためには業務委託が必要であり、学校再編計画と併せて人員補充の場合は民間業務委託等を検討する。	13.3%	32.6%
		100.0%	98.7%
		90.9%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		98.3%	98.9%
		89.1%	94.5%
		94.1%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し

総合窓口の設置
設置状況 → 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託
委託状況 → 委託予定無し

【参考】
設置率(類似団体) 8.1%
設置率(全国) 10.6%

【参考】
委託率(類似団体) 17.7%
委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
		6.5%	4.8%
		8.8%	2.0%

設置状況 → 委託状況

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
福利厚生	財務会計				

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
3	0.0%	37.3%	36.5%
11	0.0%	44.7%	45.5%
0	0	34.0%	46.3%
0	0	21.4%	12.3%
0	0	84.5%	86.3%
0	0	83.0%	73.6%
0	0	64.7%	58.3%
1	100.0%	88.9%	74.7%
0	0	53.3%	61.2%
0	0	対象施設無し	52.7%
10	0.0%	22.7%	49.8%
14	0.0%	1.9%	16.2%
0	0	19.2%	38.9%
0	0	8.9%	20.7%
1	0.0%	18.7%	14.7%
1	0.0%	23.7%	27.0%
4	0.0%	15.7%	21.2%
0	0	38.6%	48.5%
0	0	38.6%	46.4%
0	0	76.9%	68.5%
0	0	60.0%	48.8%
5	20.0%	49.8%	52.9%
8	0.0%	17.4%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
○		17.7%	21.0%
		17.0%	25.2%

実施済み → 実施予定

実施済み	実施予定	実施時期
○		平成22年3月から

検討状況
実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
	○	1.6%	3.3%

策定済み → 策定予定 → 策定予定時期 → 平成27年度

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
	○	0.0%	0.0%

作成済み → 作成予定 → 作成完了予定年度 → 平成28年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
82309	茨城県	かすみがうら市	都市 I-0

(1)民間委託			
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			71.4% / 86.2%
電話交換			96.3% / 89.8%
公用車運転			90.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			72.9% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.5% / 88.7%
学校用務員事務	○	今後、費用対効果を見据え計画的に検討する	13.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等	○	今後、費用対効果を見据え計画的に検討する	90.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			89.1% / 94.5%
調査・集計			94.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	8.1%	委託率(類似団体)	17.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		6.5%	4.8%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
項目	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	施設規模が小さく、制度導入のメリットが期待することが難しい	37.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	施設規模が小さく、制度導入のメリットが期待することが難しい	44.7% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	施設規模が小さく、制度導入のメリットが期待することが難しい	34.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			21.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			84.5% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			83.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			64.7% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			53.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			22.7% / 49.8%
公営住宅	0	0			1.9% / 16.2%
駐車場	0	0			19.2% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			8.9% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	施設規模が小さく、制度導入のメリットが期待することが難しい	18.7% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	3	2	66.7%	郷土資料館は未導入。社会教育施設として位置付けており、郷土に根差したイベント・講習等充実した事業を展開しており機能維持を保つには直営が望ましい。	23.7% / 27.0%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	公民館機能として現在地域の特色に併せて実施しており制度導入のメリットが期待することが難しい。	15.7% / 21.2%
文化会館	0	0			38.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	農村環境改善センター 現在地区公民館としての機能を併用している。施設が小規模かつ老朽化しており単体としての集客を見込むのは難しい。	36.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			76.9% / 68.5%
介護支援センター	0	0			60.0% / 48.8%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	あしひこ園(保健センター)は未導入 福祉館及び地区公民館、図書館等教育施設を併用する複合施設であるが、様々な事業が関連しており関係団体と一定の方向性を示すことが難しい。また、老朽化しており大規模な改修が必要である。	49.8% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	施設規模が小さいものや、複合施設となっている場所もあり、制度導入のメリットが期待することが難しい	17.4% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施時期
		自治体クラウド	平成26年10月
		単独クラウド	
		17.7%	21.0%
実施予定		実施率(全国)	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定率(類似団体)	策定率(全国)
		1.6%	3.3%
策定予定		策定予定時期	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成率(類似団体)	作成率(全国)
		0.0%	0.0%
作成予定		作成完了予定年度	平成29年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
82317	茨城県	桜川市	都市 I-0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		100.0%	97.8%
		71.4%	86.2%
		96.3%	89.8%
		90.9%	86.2%
		100.0%	97.9%
		100.0%	96.3%
		72.9%	61.9%
		94.5%	88.7%
○	学校用務員については行二で対応しており、退職不補充とし欠員は臨時職員で対応している。	13.3%	32.6%
		100.0%	98.7%
		90.9%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		98.3%	98.9%
		89.1%	94.5%
		94.1%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
		0.0%	体育館を含め体育施設については指定管理者制度を導入していく方向であるが、導入前の修繕が必要であったり、条件に合った業者が無い状況である。	37.3%	36.5%
		0.0%	体育館を含め体育施設については指定管理者制度を導入していく方向であるが、導入前の修繕が必要であったり、条件に合った業者が無い状況である。	44.7%	45.5%
		0.0%	体育館を含め体育施設については指定管理者制度を導入していく方向であるが、導入前の修繕が必要であったり、条件に合った業者が無い状況である。	34.0%	46.3%
				21.4%	12.3%
				84.5%	86.3%
				83.0%	73.6%
		0.0%	施設の老朽化等に併し、1施設については廃止の方向で検討中、1施設については震災後、利用客も増加しており、市としてのイベント等にも利用しており、当面指定管理の予定はない。	64.7%	58.3%
				88.9%	74.7%
				53.3%	61.2%
				対象施設無し	52.7%
				22.7%	49.8%
		0.0%	老朽化して耐用年数が経過した住宅については入居者の募集は行わず、住宅を廃止、撤去して、借地については返還していく。現在のところ指定管理については考えていない。	1.9%	16.2%
		0.0%	駐車場ごとの形態や利用状況に照らして料金徴収等の管理を行く。現在の所、指定管理は考えていない。	19.2%	38.9%
				8.9%	20.7%
		0.0%	規模が小さいため、同敷地内の公民館、歴史館と一緒に管理していく。現在の所指定管理は考えていない。	18.7%	14.7%
		0.0%	規模が小さいため、同敷地内の公民館、図書館と一緒に管理していく。現在の所指定管理は考えていない。	23.7%	27.0%
		0.0%	施設の老朽化が激しく、今後は統合していく。	15.7%	21.2%
				38.6%	48.5%
				38.6%	46.4%
				76.9%	68.5%
				60.0%	48.8%
		50.0%	未導入の高齢者センターについては主に社会福祉協議会での管理になっているが、指定管理にすることで人件費等の費用がコスト増となるため、直営としている。	49.8%	52.9%
		0.0%	本市における3児童館においては、使用形態の変化や使用頻度の低下が顕著であり、児童館としての条件を満たしていない等の問題があり、廃止を含めて検討していく。学童クラブ11か所については現状のままとする。	17.4%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	8.1%	委託率(類似団体)	17.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】	
設置予定無し		類似団体	
		設置率	委託率
		6.5%	4.8%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】	
--	--

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.7%	21.0%
		実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
実施予定		検討状況	
検討中			
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
1.6%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
82325	茨城県	神栖市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			90.0%
電話交換			95.7%
公用車運転			83.8%
し尿収集			100.0%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			82.1%
学校給食(運搬)			97.0%
学校用務員事務	○	今後も引き続き、専任職員及び臨時職員で対応の予定。	25.0%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			97.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			91.2%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置済み	設置率(類似団体)	設置率(全国)
設置済み	○	15.0%	10.6%

総合窓口の設置
設置状況 → 設置済み → 予定時期

窓口業務の民間委託		【参考】	
委託状況	委託予定無し	委託率(類似団体)	委託率(全国)
委託済み	○	12.5%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
設置予定無し	○	12.5%	2.5%

対象業務		【参考】	
対象業務	給与	設置率	委託率
給与	○	8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

事務の効率化の効果、個人情報漏えいのリスク等を総合的に勘案し、設置の可否について、判断してまいります。

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率
体育館	3	3	100.0%
競技場(野球場、テニスコート等)	23	23	100.0%
プール	1	1	100.0%
海水浴場	2	0	0.0%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	2	2	100.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%
産業情報提供施設	0	0	0.0%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%
大規模公園	5	0	0.0%
公営住宅	5	0	0.0%
駐車場	2	0	0.0%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%
図書館	2	0	0.0%
博物館(国史跡、国史蹟、国史跡等)	1	0	0.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%
文化会館	1	1	100.0%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%
介護支援センター	0	0	0.0%
福祉・保健センター	6	2	33.3%
児童クラブ、学童館等	7	7	100.0%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
実施済み	○	10.0%	22.5%

検討状況		【参考】	
検討状況	実施しない理由	自治体クラウド	単独クラウド
検討中	○	17.0%	25.2%

実施済み → 実施予定 → 検討状況 → 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
策定済み	○	2.5%	3.3%

策定済み → 策定予定 → 策定予定時期 → 平成28年度

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
作成済み	○	0.0%	0.0%

作成済み → 作成予定 → 作成完了予定年度 → 平成28年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
82333	茨城県	行方市	都市 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			71.4% / 86.2%
電話交換			96.3% / 89.8%
公用車運転			90.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			72.9% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.5% / 88.7%
学校用務員事務	○	現行どおり	13.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			90.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			89.1% / 94.5%
調査・集計			94.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	現行どおり	37.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	現行どおり	44.7% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	現行どおり	34.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			21.4% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			84.5% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		83.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			64.7% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			53.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	3	1	33.3%	現行どおり	22.7% / 49.8%
公営住宅	7	0	0.0%	現行どおり	1.9% / 16.2%
駐車場	0	0			19.2% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			8.9% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	現行どおり	18.7% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.7% / 27.0%
公民館、市民会館	17	0	0.0%	現行どおり	15.7% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	現行どおり	38.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			36.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			76.9% / 68.5%
介護支援センター	0	0			60.0% / 48.8%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	現行どおり	49.8% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			17.4% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	
【参考】	設置率(類似団体)	8.1%	
	設置率(全国)	10.6%	
【参考】	委託率(類似団体)	17.7%	
	委託率(全国)	14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務
設置予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
		【参考】	類似団体
		設置率	委託率
		6.5%	4.8%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

(5)クラウド化			
実施済み	○	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成23年4月1日
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
		【参考】	実施率(類似団体)
			自治体クラウド 単独クラウド
			17.7% 21.0%
			実施率(全国)
			自治体クラウド 単独クラウド
			17.0% 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	1.6%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	→ 作成完了予定年度 平成27年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
82341	茨城県	鉾田市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			90.0%
電話交換			95.7%
公用車運転			83.8%
し尿収集			100.0%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)	○	平成28年度から民間委託予定	82.1%
学校給食(運搬)			97.0%
学校用務員事務			25.0%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			97.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			91.2%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
項目	設置状況	設置予定無し	設置率(類似団体)
総合窓口の設置			15.0%
窓口業務の民間委託			12.5%

(4)総務事務センター		【参考】	
項目	設置状況	委託状況	類似団体
設置状況			12.5%
設置予定無し			2.5%

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

職員数も減少しており、設置を必要とする行政規模に達していないため。

(2)指定管理者制度等		【参考】	
項目	公の施設数	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率
体育館	3	0.0%	42.4%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0.0%	49.3%
プール	0	0.0%	56.7%
海水浴場	1	0.0%	0.0%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0.0%	82.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	100.0%	81.2%
キャンプ場等	0	0.0%	49.0%
産業情報提供施設	1	0.0%	82.1%
展示場施設、見本市施設	0	0.0%	80.0%
開放型研究施設等	0	0.0%	対象施設無し
大規模公園	0	0.0%	24.0%
公営住宅	1	0.0%	1.0%
駐車場	1	100.0%	23.8%
大規模霊園、斎場等	0	0.0%	8.3%
図書館	1	0.0%	14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0.0%	21.9%
公民館、市民会館	3	0.0%	21.8%
文化会館	0	0.0%	37.7%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0.0%	52.4%
特別養護老人ホーム	0	0.0%	50.0%
介護支援センター	0	0.0%	26.7%
福祉・保健センター	7	57.1%	37.8%
児童クラブ、学童館等	1	0.0%	24.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
項目	実施済み	実施時期	実施率(類似団体)
実施済み	○	自治体クラウド 単独クラウド	10.0%
実施予定		自治体クラウド 単独クラウド	17.0%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
項目	策定済み	策定予定	策定率(類似団体)
策定済み			2.5%
策定予定	○	策定予定時期	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
項目	作成済み	作成予定	作成完了予定年度
作成済み			0.0%
作成予定	○	作成完了予定年度	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
82350	茨城県	つくばみらい市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換			87.3% / 89.8%
公用車運転			87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集			96.2% / 96.3%
学校給食(調理)			57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% / 88.7%
学校用務員事務			24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.0%	委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		5.2%	0.6%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	給与	旅費	福利厚生	財務会計
教育委員会	その他				

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

給与業務においてシステムを導入したばかりであり今のところ設置予定は無し

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	住民サービスの向上と行政コストの削減	33.6% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	住民サービスの向上と行政コストの削減	38.7% / 45.5%
プール	0	0			46.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			6.4% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			92.1% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			67.9% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			55.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			28.5% / 49.8%
公営住宅	4	0	0.0%	住宅に困難する低所得者を対象とする施設であり、且つ、施設数が少ないため。	13.3% / 16.2%
駐車場	0	0			28.6% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			18.6% / 20.7%
図書館	3	1	33.3%	図書館は、図書館司書を配置し、図書館の利用促進を図る目的を持っており、その目的に沿って最大限の効果・効率を実現するための管理方法及び管理運営の条件を検討する必要がある。	12.1% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	住民サービスの向上と行政コストの削減	23.5% / 27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	住民サービスの向上と行政コストの削減のほか、公民館は、単なる貸室のみの施設ではなく、公民館事業としての取り組みを行っているため、導入に向けた検討はありません。	18.1% / 21.2%
文化会館	0	0			32.6% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			39.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4% / 68.5%
介護支援センター	0	0			45.6% / 48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センター内には、シルバー人材センターや社会福祉協議会等も入っているため、市が統一して管理している。	46.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	学校の空き教室を利用しているため、指定管理制度ではなく、民間委託としている。	13.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		自治体クラウド	単独クラウド
		18.0%	25.0%
実施予定		実施率(全国)	実施率(全国)
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
2.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
82368	茨城県	小美玉市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付			88.4% / 86.2%
電話交換			92.3% / 89.8%
公用車運転			86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.8% / 96.3%
学校給食(調理)	○	民間委託する方向で検討中	73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計			94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	施設の老朽化対策を進め、指定管理者の導入を検討中	41.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	指定管理者の導入を検討中	48.7% / 45.5%
プール	3	0	0.0%	施設の老朽化対策を進め、指定管理者の導入を検討中	47.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			14.1% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	指定管理者の導入を検討中	81.8% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			70.0% / 58.3%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	指定管理者の導入を検討中	72.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者の導入を検討中	55.0% / 49.8%
公営住宅	7	0	0.0%	施設の老朽化対策を進め、指定管理者の導入を検討中	6.8% / 16.2%
駐車場	0	0			44.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			43.5% / 20.7%
図書館	2	0	0.0%	複合施設のため、一体的な指定管理者の導入を検討中	12.2% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			28.8% / 27.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	施設の老朽化対策を進め、指定管理者の導入を検討中	22.0% / 21.2%
文化会館	3	0	0.0%	市民と行政の協働による文化のまちを目指している	50.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			53.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			72.2% / 48.8%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		56.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			20.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	未定
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	13.6%	委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 17.7% 4.0%	
設置予定無し		【参考】 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成23年度
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】
実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
8.6% 21.2%

【参考】
実施率(全国)
自治体クラウド 単独クラウド
17.0% 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
【参考】		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
4.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
【参考】		作成完了予定年度	平成28年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
83020	茨城県	茨城町	町村V-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		99.2%	99.2%
		98.4%	97.8%
		86.7%	86.2%
		96.2%	89.8%
		89.2%	86.2%
		97.1%	97.9%
		94.2%	96.3%
		58.1%	61.9%
		80.7%	88.7%
		35.4%	32.6%
		100.0%	98.7%
		96.9%	95.4%
		99.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		99.3%	98.9%
		92.9%	94.5%
		96.6%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
				19.6%	36.5%
			平成21年度に民間業者2者から見積りを徴した結果、民間の経費が高額になるため、当面導入しない。	26.7%	45.5%
			平成21年度に民間業者2者から見積りを徴した結果、民間の経費が高額になるため、当面導入しない。	29.5%	46.3%
				10.5%	12.3%
				85.7%	86.3%
				64.0%	73.6%
			公園と一体のキャンプ場のため、無料の公園との一体管理する必要がある。制度導入によりコスト増が見込まれるため、当面導入しない。	44.1%	58.3%
				66.7%	74.7%
				58.3%	61.2%
				25.0%	52.7%
			入場無料の公園のため、導入によるコスト増が見込まれる。当面導入しない。	29.4%	49.8%
			運営で運営すべき施設のため当面導入しない。	0.1%	16.2%
				29.6%	38.9%
			コスト増が見込まれるため、当面導入しない。	14.5%	20.7%
			コスト増が見込まれるため導入しない。	15.8%	14.7%
				16.8%	27.0%
			コスト増が見込まれるため、当面導入しない。	18.1%	21.2%
				28.9%	48.5%
			現在は施設を使用しておらず、管理のみを行っているため、指定管理者制度は導入しない。	22.9%	46.4%
				40.0%	68.5%
				37.5%	48.8%
			運営で運営すべき施設のため、当面導入しない。	38.9%	52.9%
			コスト増が見込まれるため、当面導入しない。	15.1%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			【参考】		
設置状況	設置予定無し	設置率(類似団体)	設置率(全国)	委託状況	委託予定無し
		13.0%	10.6%		
				5.8%	14.7%

(4)総務事務センター			【参考】		
設置状況	委託状況	設置率(類似団体)	設置率(全国)	委託率(類似団体)	委託率(全国)
		2.9%	1.4%		
		8.8%	2.0%		

(5)クラウド化			【参考】		
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
○				22.5%	24.6%
				17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	策定率(類似団体)
	○	平成28年度	3.6%
			3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成率(類似団体)
	○	平成28年度	0.0%
			0.0%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
83097	茨城県	大洗町	町村Ⅳ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			95.9% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			94.8% / 97.8%
案内・受付			62.5% / 86.2%
電話交換			89.5% / 89.8%
公用車運転			90.5% / 86.2%
し尿収集			96.5% / 97.9%
一般ごみ収集			94.0% / 96.3%
学校給食(調理)			48.7% / 61.9%
学校給食(運搬)			90.9% / 88.7%
学校用務員事務			29.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			92.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8% / 98.9%
ホームページ作成・運営			98.5% / 94.5%
調査・集計			95.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	16.1% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	23.0% / 45.5%
プール	0	0			29.7% / 46.3%
海水浴場	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0.0% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.2% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			66.0% / 73.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	56.6% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			71.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	27.6% / 49.8%
公営住宅	6	0	0.0%	入居率が低い住宅や老朽化した住宅があるので、維持・管理・運営を町が運営する必要があるため	1.4% / 16.2%
駐車場	1	0	0.0%	無料の町営駐車場であるため	19.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	11.4% / 20.7%
図書館	0	0			7.0% / 14.7%
博物館(郷土館、史料館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	17.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	3.8% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	15.4% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			60.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			50.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	45.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	10.8% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	8.5%	委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		対象部局	
		首長部局	企業局
		教育委員会	その他

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成25年4月
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了予定年度	平成28年度
策定割合(類似団体)	3.7%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
83101	茨城県	城里町	町村V-2

(1)民間委託		直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃				99.2%	99.2%
本庁舎の夜間警備				98.4%	97.8%
案内・受付				86.7%	86.2%
電話交換				96.2%	89.8%
公用車運転				89.2%	86.2%
し尿収集				97.1%	97.9%
一般ごみ収集				94.2%	96.3%
学校給食(調理)	○	今のところ民間委託の予定なし		58.1%	61.9%
学校給食(運搬)				80.7%	88.7%
学校用務員事務				35.4%	32.6%
水道メーター検針				100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等				96.9%	95.4%
ホームヘルパー派遣				99.0%	98.9%
在宅配食サービス				100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				99.3%	98.9%
ホームページ作成・運営				92.9%	94.5%
調査・集計				96.6%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
		委託予定無し	
【参考】			
設置率(類似団体)	13.0%	委託率(類似団体) 5.8%	
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
【参考】			
類似団体		全国	
設置率	委託率	設置率	委託率
2.9%	1.4%	8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等		公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	4	0	0.0%	施設の設備状況や利用頻度等からしても、指定管理者制度を導入するに値しないため	19.6%	36.5%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	施設の設備状況や利用頻度等からしても、指定管理者制度を導入するに値しないため	26.7%	45.5%	
プール	1	0	0.0%	小学校敷地内にあり、主に学校教育用として利用しているため、指定管理者制度の導入は難しい	29.5%	46.3%	
海水浴場	0	0			10.5%	12.3%	
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7%	86.3%	
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		64.0%	73.6%	
キャンプ場等	3	3	100.0%		44.1%	58.3%	
産業情報提供施設	0	0			66.7%	74.7%	
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3%	61.2%	
開放型研究施設等	0	0			25.0%	52.7%	
大規模公園	0	0			29.4%	49.8%	
公営住宅	14	0	0.0%	現在、半委託半直営の状況。役場側は人事異動等で定期的な構成員が入れ替わってしまうことを考えると、指定管理者の導入が望ましいと考えているが、コストの点で不可能。また、管理戸数が9桁代であり、その点から、指定管理者を受けてくれるところが実質存在しないのではないかと想定される。	0.1%	16.2%	
駐車場	6	0	0.0%	観光や買物の来客のための駐車場であり、使用料金が無料のため。	29.6%	38.9%	
大規模公園、斎場等	0	0			14.5%	20.7%	
図書館	1	0	0.0%	住民の生涯学習に資する施設の運営については、自治体が責任をもって直営で運営すべき考えるため未導入	15.8%	14.7%	
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	住民の生涯学習に資する施設の運営については、自治体が責任をもって直営で運営すべき考えるため未導入	16.8%	27.0%	
公民館、市民会館	4	0	0.0%	住民の生涯学習に資する施設の運営については、自治体が責任をもって直営で運営すべき考えるため未導入	18.1%	21.2%	
文化会館	1	0	0.0%	住民の生涯学習に資する施設の運営については、自治体が責任をもって直営で運営すべき考えるため未導入	28.9%	48.5%	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			22.9%	46.4%	
特別養護老人ホーム	0	0			40.0%	68.5%	
介護支援センター	0	0			37.5%	48.8%	
福祉・保健センター	2	0	0.0%	町社会福祉協議会へ管理委託しているため	38.9%	52.9%	
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	随学校の空き教室を利用しているため	15.1%	22.5%	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		
実施済み	○	実施時期
		H26年度
実施予定		実施予定時期
検討中		検討状況
未実施		実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	策定予定時期
		平成28年度	
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
3.6%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度
		平成28年度	
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
83411	茨城県	東海村	町村V-2

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
		99.2%	99.2%
本庁舎の清掃		98.4%	97.8%
本庁舎の夜間警備		86.7%	86.2%
案内・受付		96.2%	89.8%
電話交換		89.2%	86.2%
公用車運転		97.1%	97.9%
し尿収集		94.2%	96.3%
一般ごみ収集		58.1%	61.9%
学校給食(調理)	○ 今後、一部委託を検討	80.7%	88.7%
学校給食(運搬)		35.4%	32.6%
学校用務員事務		100.0%	98.7%
水道メーター検針		96.9%	95.4%
道路維持補修・清掃等		99.0%	98.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		99.3%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		92.9%	94.5%
ホームページ作成・運営	○ ホームページ情報の登録・更新等には各課長の承認を要するため今後も直営で行う。	96.6%	95.0%
調査・集計		96.6%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	未定
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	13.0%	委託率(類似団体)	5.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体	
設置予定無し	委託無し	設置率	委託率
対象部局		対象業務	
首長部局	企業局	給与	旅費
教育委員会	その他	福利厚生	財務会計
【参考】		【参考】	
設置率		委託率	
2.9%		1.4%	
全国		全国	
設置率		委託率	
8.8%		2.0%	

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】 類似団体導入率
体育館	1	100.0%	19.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	100.0%	26.7%
プール	1	100.0%	29.5%
海水浴場	0	0.0%	10.5%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0.0%	85.7%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0.0%	64.0%
キャンプ場等	0	0.0%	44.1%
産業情報提供施設	0	0.0%	66.7%
展示場施設、見本市施設	0	0.0%	58.3%
開放型研究施設等	1	100.0%	25.0%
大規模公園	0	0.0%	29.4%
公営住宅	0	0.0%	0.1%
駐車場	1	0.0%	29.6%
大規模霊園、斎場等	1	0.0%	14.5%
図書館	1	0.0%	15.8%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0.0%	16.8%
公民館、市民会館	8	12.5%	18.1%
文化会館	1	100.0%	28.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0.0%	22.9%
特別養護老人ホーム	0	0.0%	40.0%
介護支援センター	0	0.0%	37.5%
福祉・保健センター	2	50.0%	38.9%
児童クラブ、学童館等	6	100.0%	15.1%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	【参考】 実施率(類似団体)	実施率(全国)
タイプ		自治体クラウド	単独クラウド
実施時期		平成23年4月	
【参考】		【参考】	
実施率		実施率	
22.5%		24.6%	
実施予定		【参考】 実施率(全国)	
タイプ		自治体クラウド	単独クラウド
実施予定時期		17.0%	
【参考】		【参考】	
実施率		実施率	
17.0%		25.2%	
検討中		【参考】 実施率(全国)	
検討状況		17.0%	
【参考】		【参考】	
実施率		実施率	
17.0%		25.2%	
未実施		【参考】 実施率(全国)	
実施しない理由		17.0%	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
【参考】		【参考】	
策定割合(類似団体)		策定割合(全国)	
3.6%		3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成28年度	
【参考】		【参考】	
作成割合(類似団体)		作成割合(全国)	
0.0%		0.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
83640	茨城県	大子町	町村V-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			33.3% / 86.2%
電話交換			83.3% / 89.8%
公用車運転			100.0% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集	○	現業務の退職状況により委託時期を検討する。	94.1% / 96.3%
学校給食(調理)			45.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			100.0% / 88.7%
学校用務員事務			20.0% / 32.6%
水道メーター検針			94.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			94.7% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.3% / 94.5%
調査・集計			88.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	1	33.3%	管理業務が簡易であり指定管理にはそぐわない。	23.2% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			44.6% / 45.5%
プール	0	0			50.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			対象施設無し / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		76.9% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		75.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			53.8% / 58.3%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		77.8% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		50.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し / 52.7%
大規模公園	0	0			0.0% / 49.8%
公営住宅	13	0	0.0%	直営で対応できる戸数	0.0% / 16.2%
駐車場	5	1	20.0%	管理業務が簡易であり指定管理にはそぐわない。	20.0% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	将来的には指定管理又は委託を検討する。	0.0% / 20.7%
図書館	0	0			13.6% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			26.3% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	将来的には指定管理又は委託を検討する。	16.3% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		45.5% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			33.3% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			対象施設無し / 68.5%
介護支援センター	0	0			33.3% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	健康増進担当部署があるため	53.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	社会福祉協議会への業務委託で対応	17.4% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	18.2%	委託率(類似団体)	4.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	
【参考】			
設置率	委託率	設置率	委託率
0.0%	0.0%	8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
【参考】			
実施率(類似団体)	31.8%	実施率(全国)	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	策定予定時期
		○	平成27年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	0.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
84425	茨城県	美浦村	町村IV-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			95.9% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			94.8% / 97.8%
案内・受付			62.5% / 86.2%
電話交換			89.5% / 89.8%
公用車運転			90.5% / 86.2%
し尿収集			96.5% / 97.9%
一般ごみ収集			94.0% / 96.3%
学校給食(調理)			48.7% / 61.9%
学校給食(運搬)			90.9% / 88.7%
学校用務員事務	○	新たな採用は見込まず、非常勤職員等で対応	29.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			92.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8% / 98.9%
ホームページ作成・運営			98.5% / 94.5%
調査・集計			95.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	施設規模が小さいために収入が見込めない等、導入効果が期待できない	16.1% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理者として委任できる適当な団体が見当たらないため、現状では導入できない	23.0% / 45.5%
プール	0	0			29.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.2% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			66.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			56.6% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			71.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者として委任できる適当な団体が見当たらないため、現状では導入できない	27.6% / 49.8%
公営住宅	0	0			1.4% / 16.2%
駐車場	0	0			19.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			11.4% / 20.7%
図書館	0	0			7.0% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	施設規模が小さいために収入が見込めない等、導入効果が期待できない	17.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者として委任できる適当な団体が見当たらないため、現状では導入できない	3.8% / 21.2%
文化会館	0	0			15.4% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			60.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			50.0% / 48.8%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		45.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		10.8% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
委託状況	委託予定無し		
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	8.5%	委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 3.7% 0.0%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	23.2% / 28.0%
実施予定		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中		実施率(類似団体)	23.2% / 28.0%
未実施		実施率(全国)	17.0% / 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了予定年度	平成28年度
【参考】		【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
3.7%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】		【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
84433	茨城県	阿見町	町村V-2

(1)民間委託				【参考】
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			99.2%	99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4%	97.8%
案内・受付	○	委託等の検討は行っていない	86.7%	86.2%
電話交換			96.2%	89.8%
公用車運転			89.2%	86.2%
し尿収集			97.1%	97.9%
一般ごみ収集			94.2%	96.3%
学校給食(調理)			58.1%	61.9%
学校給食(運搬)			80.7%	88.7%
学校用務員事務	○	委託等の検討は行っていない	35.4%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9%	95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	98.9%
ホームページ作成・運営			92.9%	94.5%
調査・集計			96.6%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務					
総合窓口の設置		設置状況		設置予定無し	
		→		予定時期	
【参考】		設置率(類似団体)		13.0%	
		設置率(全国)		10.6%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
【参考】	委託率(類似団体) 5.8%
	委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター							
設置状況	設置予定無し	委託状況		対象部局		対象業務	
				首長部局	企業局	教育委員会	その他
				給与	旅費	福利厚生	財務会計
				「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

【参考】		
類似団体	設置率	委託率
	2.9%	1.4%
全国	設置率	委託率
	8.8%	2.0%

(2)指定管理者制度等							
項目	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率	
体育館	1	0	0.0%	検討を行ったが費用対効果が小さいと判断した。	19.6%	36.5%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	検討を行ったが費用対効果が小さいと判断した。	26.7%	45.5%	
プール	1	0	0.0%	検討を行ったが費用対効果が小さいと判断した。	29.5%	46.3%	
海水浴場	0	0			10.5%	12.3%	
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7%	86.3%	
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			64.0%	73.6%	
キャンプ場等	0	0			44.1%	58.3%	
産業情報提供施設	0	0			66.7%	74.7%	
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3%	61.2%	
開放型研究施設等	0	0			25.0%	52.7%	
大規模公園	0	0			29.4%	49.8%	
公営住宅	1	0	0.0%	検討を行ったが費用対効果が小さいと判断した。	0.1%	16.2%	
駐車場	0	0			29.6%	38.9%	
大規模霊園、斎場等	0	0			14.5%	20.7%	
図書館	1	0	0.0%	検討を行ったが費用対効果が小さいと判断した。	15.8%	14.7%	
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			16.8%	27.0%	
公民館、市民会館	5	0	0.0%	検討を行ったが費用対効果が小さいと判断した。	18.1%	21.2%	
文化会館	0	0			28.9%	48.5%	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			22.9%	46.4%	
特別養護老人ホーム	0	0			40.0%	68.5%	
介護支援センター	0	0			37.5%	48.8%	
福祉・保健センター	2	0	0.0%	検討を行ったが費用対効果が小さいと判断した。	38.9%	52.9%	
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	検討を行ったが費用対効果が小さいと判断した。	15.1%	22.5%	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化							
実施済み	○	類型	実施時期	実施率(類似団体)			
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド		
		単独クラウド	平成21年度	22.5%	24.6%		
実施予定		類型	実施予定時期	実施率(全国)			
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド		
		単独クラウド		17.0%	25.2%		
検討中		検討状況					
未実施		実施しない理由					

(6)公共施設等総合管理計画					
策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
	3.6%	3.3%			

(7)地方公会計の整備					
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済み	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
	0.0%	0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
84476	茨城県	河内町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		100.0%	97.8%
		60.0%	86.2%
		66.7%	89.8%
		71.4%	86.2%
		100.0%	97.9%
		100.0%	96.3%
		60.9%	61.9%
		77.8%	88.7%
○	退職不補充とし、欠員は臨時職員で対応	50.0%	32.6%
		100.0%	98.7%
		87.5%	95.4%
		95.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		100.0%	98.9%
		100.0%	94.5%
		100.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
	0.0%	10.9%	36.5%
	0.0%	20.7%	45.5%
		26.7%	46.3%
		0.0%	12.3%
		57.1%	86.3%
		90.0%	73.6%
		35.7%	58.3%
		75.0%	74.7%
		0.0%	61.2%
		対象施設無し	52.7%
		55.6%	49.8%
	0.0%	0.6%	16.2%
		0.0%	38.9%
		0.0%	20.7%
		5.6%	14.7%
		5.0%	27.0%
	0.0%	0.0%	21.2%
		12.5%	48.5%
		33.3%	46.4%
		33.3%	68.5%
		16.7%	48.8%
		39.5%	52.9%
		11.9%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	類似団体委託率	全国委託率
		0.0%	14.7%
		10.6%	

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
		3.8%	0.0%
		8.8%	2.0%

対象部局	
首長部局	企業局
教育委員会	その他

対象業務	
給与	旅費
福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
○		30.8%	23.1%
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
	○	0.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
	○	0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
85219	茨城県	八千代町	町村V-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			88.9% / 86.2%
し尿収集			85.7% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	現給食センターが老朽化しているので施設の更新が必要であり、更新までは直営で行っていく。民間委託については施設更新の際に検討していく。	12.5% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	現給食センターが老朽化しているので施設の更新が必要であり、更新までは直営で行っていく。民間委託については施設更新の際に検討していく。	71.4% / 88.7%
学校用務員事務			28.6% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			85.7% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	1	50.0%	施設の規模が小さく収入がないためコスト的に見合わない	11.1% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	施設の規模が小さく収入がないためコスト的に見合わない	0.0% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	施設の規模が小さく収入がないためコスト的に見合わない	5.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			90.0% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		75.0% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		44.4% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			100.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			0.0% / 49.8%
公営住宅	0	0			0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			0.0% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			0.0% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	施設の規模が小さく収入がないためコスト的に見合わない	0.0% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、天文館、動物園等)	0	0			0.0% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設の規模が小さく収入がないためコスト的に見合わない	1.5% / 21.2%
文化会館	0	0			33.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			33.3% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			33.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0		対象施設無し	48.8%
福祉・保健センター	0	0			10.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			0.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	0.0%	委託率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
【参考】			
設置率	委託率	設置率	委託率
0.0%	0.0%	8.8%	2.0%
【参考】			
設置率	委託率	設置率	委託率
0.0%	0.0%	8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	○	種類	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成28年4月
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
【参考】			
実施率(類似団体)	実施率(全国)	実施率(類似団体)	実施率(全国)
11.1%	22.2%	17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	策定予定時期
		○	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
0.0%	3.3%	0.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
85421	茨城県	五霞町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.9% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			83.3% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			48.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			77.8% / 88.7%
学校用務員事務			22.7% / 32.6%
水道メーター検針			96.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			96.6% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.6% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	B&G財団から譲り受けた施設であり、直営で運営すべき施設である。	9.9% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	公開しても条件に合う者の応募が見込まれないため、一部委託で対応している	21.0% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	B&G財団から譲り受けた施設であり、直営で運営すべき施設である。	33.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			90.3% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			61.1% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			60.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			64.3% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			22.2% / 49.8%
公営住宅	0	0			0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			6.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			6.7% / 20.7%
図書館	0	0			12.5% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、天文館、動物園等)	0	0			10.0% / 27.0%
公民館、市民会館	3	2	66.7%	公開しても条件に合う者の応募が見込まれないため、一部委託で対応している	15.2% / 21.2%
文化会館	0	0			40.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			85.7% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			61.5% / 48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	公開しても条件に合う者の応募が見込まれないため、一部委託で対応している	38.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	公開しても条件に合う者の応募が見込まれないため、一部委託で対応している	5.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		設置状況	設置予定
		設置率(類似団体)	2.5%
		設置率(全国)	10.6%
		予定時期	平成27年度
窓口業務の民間委託		委託状況	委託予定無し
		委託率(類似団体)	2.5%
		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況		
設置予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局	企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計
		設置率(類似団体)	0.0%
		委託率(類似団体)	0.0%
		設置率(全国)	8.8%
		委託率(全国)	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	種類	実施時期
		自治体クラウド	平成26年1月
		単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		0.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
85464	茨城県	境町	町村V-1

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		100.0%	97.8%
		33.3%	86.2%
		83.3%	89.8%
		100.0%	86.2%
		100.0%	97.9%
		94.1%	96.3%
		45.0%	61.9%
		100.0%	88.7%
○	現状維持	20.0%	32.6%
		94.7%	98.7%
		94.7%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		100.0%	98.9%
		93.3%	94.5%
		88.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】 類似団体導入率
		0.0%	23.2%
		0.0%	44.6%
			50.0%
			対象施設無し
			76.9%
		100.0%	75.0%
			53.8%
			77.8%
			50.0%
			対象施設無し
			0.0%
		0.0%	20.0%
			0.0%
			13.6%
			26.3%
		0.0%	16.3%
			45.5%
			33.3%
			対象施設無し
			33.3%
		0.0%	53.7%
		0.0%	17.4%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	【参考】 設置率(類似団体) 18.2%
			設置率(全国) 10.6%
		予定時期	
			【参考】 委託率(類似団体) 4.5%
			委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター																									
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 0.0%	委託率 0.0%																						
		設置率(全国) 8.8%	委託率(全国) 2.0%																						
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計								
対象部局		対象業務																							
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																		
		<p style="font-size: x-small;">「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>																							

(5)クラウド化			
実施済み	○	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 31.8%	実施時期 平成22年8月
		単独クラウド 31.8%	
		【参考】 実施率(全国) 自治体クラウド 17.0%	実施予定時期
		単独クラウド 25.2%	
		検討状況	
		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	【参考】 策定割合(類似団体) 0.0%
			策定割合(全国) 3.3%
			策定予定時期 平成28年度

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	【参考】 作成割合(類似団体) 0.0%
			作成割合(全国) 0.0%
			作成完了予定年度 平成29年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
85642	茨城県	利根町	町村IV-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		95.9%	99.2%
		94.8%	97.8%
		62.5%	86.2%
		89.5%	89.8%
		90.5%	86.2%
		96.5%	97.9%
		94.0%	96.3%
		48.7%	61.9%
		90.9%	88.7%
		29.8%	32.6%
		100.0%	98.7%
		92.2%	95.4%
		98.3%	98.9%
		100.0%	99.9%
		98.8%	98.9%
		98.5%	94.5%
		95.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
		16.1%	36.5%
		23.0%	45.5%
		29.7%	46.3%
		0.0%	12.3%
		87.2%	86.3%
		66.0%	73.6%
		56.6%	58.3%
		71.4%	74.7%
		37.5%	61.2%
		対象施設無し	52.7%
		27.6%	49.8%
		1.4%	16.2%
		19.6%	38.9%
		11.4%	20.7%
		7.0%	14.7%
		17.1%	27.0%
		3.8%	21.2%
		15.4%	48.5%
		54.5%	46.4%
		60.0%	68.5%
		50.0%	48.8%
		45.5%	52.9%
		10.8%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
		8.5%	1.2%
		10.6%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
		3.7%	0.0%
		8.8%	2.0%

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		23.2%	28.0%
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		3.7%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%